



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,483	5.6	19,636	33.2	19,995	29.1	13,639	13.1
27年3月期	113,121	1.5	14,737	△16.3	15,490	△15.3	12,064	0.3

（注）包括利益 28年3月期 12,798百万円（△27.3%） 27年3月期 17,598百万円（31.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	184.28	—	8.9	10.5	16.4
27年3月期	161.63	—	8.4	8.8	13.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △24百万円 27年3月期 △7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	197,825	157,049	79.4	2,131.67
27年3月期	183,383	148,600	81.0	2,009.45

（参考）自己資本 28年3月期 157,049百万円 27年3月期 148,600百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,137	650	△2,245	45,043
27年3月期	6,391	△1,364	△5,233	35,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,885	32.2	2.7
28年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	31.8	2.8
29年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00		40.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,900	2.9	3,900	△4.9	4,200	△1.5	3,000	1.1	40.72
通期	120,000	0.4	14,500	△26.2	14,900	△25.5	10,700	△21.6	145.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	74,947,628株	27年3月期	74,947,628株
28年3月期	1,273,045株	27年3月期	996,611株
28年3月期	74,016,410株	27年3月期	74,638,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,262	△0.8	6,053	△2.0	6,185	△1.5	6,199	0.0
27年3月期	9,336	8.1	6,173	11.0	6,282	10.6	6,198	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.70	—
27年3月期	83.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	105,582	97.6	103,036	97.1	100,147	97.1	1,389.40	
27年3月期	103,138	97.1	100,147	97.1	100,147	97.1	1,354.11	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,036百万円 27年3月期 100,147百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,400	△1.9	2,800	△5.5	2,800	△5.4	37.76	
通期	7,800	△15.8	4,700	△24.0	4,600	△25.8	62.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年5月13日(金)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会で配布した資料及び決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
(3) 目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内医薬品業界は、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施される中、1桁台後半の市場成長を示しましたが、「医薬品産業強化総合戦略」が厚生労働省より公表されるとともに社会保障費の歳出抑制を強化する平成28年度薬価制度改革等が固まり、市場構造の大幅な変化を予感させる厳しい事業環境となりました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気が横ばい圏内にとどまり、個人消費の動きは弱い状況で推移しました。

こうした環境の中で、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」、（以下『当中計』と略す）の最終年度として、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル：新たな医薬事業モデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の成長加速化」を掲げ、様々な環境変化に対応できる事業戦略の再構築と新たな核となる事業の成長に組み込み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当連結会計年度における売上高は、当中計の成果目標を下回ったものの、新医薬品の売上が前年を大幅に上回り、過去最高の1,194億83百万円と前年同期比63億62百万円（前年同期比5.6%増）の増収になりました。

利益面では、主力製品の増収と契約一時金収入の計上等により売上総利益が前年同期に対して55億99百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は増加（7億00百万円増加、うち研究開発費は前年同期比4億95百万円減）しましたが、営業利益は、前年同期比48億98百万円の増益となり過去最高の196億36百万円（前年同期比33.2%増）を達成し、当中計の成果目標に近い利益額を獲得しました。経常利益は199億95百万円（前年同期比29.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、杏林製薬㈱の旧東京支店ビル（東京都新宿区）の土地・建物の譲渡益約18億円を含む約19億円を特別利益に計上し、同社の岡谷工場閉鎖に関わる損失約27億円を含む約31億円を特別損失に計上したことから136億39百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,194億83百万円	（前年同期比	5.6%増）
営業利益	196億36百万円	（前年同期比	33.2%増）
経常利益	199億95百万円	（前年同期比	29.1%増）
親会社株主に帰属する			
当期純利益	136億39百万円	（前年同期比	13.1%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

〔国内新医薬品〕

杏林製薬㈱では、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、本年度は呼吸器領域において、喘息治療配合剤「フルティフォーム」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」等、主力製品の普及の最大化に努めるとともに、COPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」を平成27年5月に新発売し、同領域でのプレゼンス向上に努めました。また新しい剤型として「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」を同12月に新発売し、医薬品事業の売上拡大を図りました。

主力製品では、「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して36億円増加したほか、「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」も前年を上回る実績で推移しました。他方、長期収載品である「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。これらの結果、売上高は926億95百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

生産部門では、グループ新生産体制の構築（生産体制の全体最適化、ローコストオペレーション等）を推進しており、その一環として杏林製薬㈱岡谷工場の全ての生産機能を当社の子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱に移転し、平成28年9月（予定）に同工場を閉鎖することといたしました（平成28年2月プレスリリース）。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回り、また杏林製薬㈱が米国プリストル・マイヤーズスクイブ（BMS）社と「FPR2作動薬プログラム」に関するライセンス契約を締結し、契約一時金収入を売上に計上したことから、売上高は55億86百万円（前年同期比441.2%増）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策の浸透、オーソライズド・ジェネリック※¹の発売等の影響により市場が拡大する中で、自社販売による売上は増加したものの、他社受託ビジネスの売上が減少し、売上高は154億65百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により、環境衛生に関わる売上が増加し、売上高は44億90百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,182億38百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は194億99百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

個人消費の低迷、企業間競争の激化によりスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回り、当セグメントの売上高は12億44百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループの中核子会社である杏林製薬㈱では、世界の人々の健康に貢献する新薬を創製することが新薬メーカーとしての存在意義を高め持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）を推進し、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における研究開発パイプラインの構築と拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度における国内開発の進捗状況としましては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の悪性胸膜中皮腫を対象疾患とするPh I/II臨床試験を平成27年7月より、耳鳴治療剤「KRP-209」のPh II再試験を同8月より、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPh III臨床試験を平成28年3月より開始しました。また、ライフサイクルマネジメント（新剤型の開発）として、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」の製造販売承認を平成27年8月に取得し、同12月に新発売しました。なお、アレルギー性疾患治療薬「一般名：デスロラタジン」につきましては、共同販売契約先であるMSD㈱が平成27年10月に製造販売承認申請を厚生労働省に提出いたしました。

自社創薬におきましては、これまで創薬研究所及び開発研究所の2箇所に分散していた国内の研究所を集約し、新研究開発拠点「わたらせ創薬センター」として平成27年7月に本格稼働いたしました。研究機器・設備の充実に加えて、研究者にとって集中力の発揮、独創的な発想力の向上、コミュニケーションの活性化ができる研究環境を整備するとともに、製品と技術、それぞれを軸とするマトリックス組織に再編し創薬研究体制を変革いたしました。一方で同11月にはペプチドリーム㈱との共同研究開発契約を締結いたしました。自社創薬にオープンイノベーションを重ねることで、これまでも増して、特定の疾患領域にフォーカスした新薬の創製、成長戦略に資する創薬イノベーションの推進に取り組めます。

導出品及び導出展開では、「KRP-203」について、導出先であるノバルティス（スイス）が、GvHD（移植片対宿主病）での開発に集中することを決定し、開発を本格化いたしました。また、自社創製品である「FPR2作動薬プログラム」について、平成27年12月に米国BMS社との間でライセンス契約を締結しました。主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示す新薬候補化合物であり、今後米国BMS社が本プログラムの対象となる適応症（非開示）において、全世界での開発を進めます。さらに杏林製薬㈱が国内でPh III臨床試験を実施中の過活動膀胱治療薬「KRP-114V」について、キッセイ薬品工業㈱と共同開発および共同販売に関する契約を締結しました（平成28年3月プレスリリース）。両社で効果的かつ効率的な開発を推進し、製造販売承認取得後、両社で共同販売を行い、製品普及の最大化を目指します。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は130億19百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(次期の見通し)

医療用医薬品事業を取り巻く環境は、平成28年4月に実施された薬価制度改革等により、一層厳しさを増すことが予想されます。さらにその中で当社グループは、主力製品の特許切れを迎えるなど、これまでに経験したことのない経営環境の変化に直面しています。このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、本年度（平成28年度）策定した新中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」の下、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業※²では核となる事業を作りあげるべく、重点戦略および育成戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めてまいります。新中期経営計画の詳細につきましては、別項「3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」で、ご確認ください。

売上高では、新医薬品の売上は前年度を下回る見通しですが、後発医薬品の売上が前年を上回る見通しで、全体としては微増収を見込みます。新医薬品における減収要因は、平成28年4月に実施された薬価改定や主力製品の特許切れの影響です。後発医薬品の増収要因は、使用促進策により拡大が予想される後発医薬品市場の中で、売上伸長を見込むことに加えて、オーソライズド・ジェネリック※1を発売することによるものです。

利益面では、薬価改定、主力製品の特許切れ、前年度に計上した契約一時金収入の減少を主因として、減益を見込みます。

平成29年3月期の連結業績予想は下記の通りです。

売上高	1, 200億00百万円	(前年同期比	0.4%増)
営業利益	145億00百万円	(前年同期比	26.2%減)
経常利益	149億00百万円	(前年同期比	25.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	107億00百万円	(前年同期比	21.6%減)

なお、為替レートは1\$122円、1€131円を想定し、計画しております。

※1 : 製造販売承認を保有する企業より特許権等を許諾されたジェネリック医薬品

※2 : スキンケア・環境衛生・一般用医薬品他のヘルスケア事業

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加、有価証券の減少等により94億18百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加、退職給付に係る資産の減少等により50億23百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して144億42百万円増加し、1,978億25百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金、退職給付に係る負債、固定負債のその他の増加、流動負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して59億93百万円増加し、407億76百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末と比較して84億48百万円増加し、1,570億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.4%となり、前連結会計年度末より1.6ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億37百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益188億15百万円、減価償却費37億30百万円、工場閉鎖損失26億95百万円、固定資産除売却損益14億67百万円、売上債権の増加12億88百万円、たな卸資産の増加17億36百万円、未払消費税等の減少14億46百万円、法人税等の支払額45億04百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円の収入で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入51億00百万円、有形固定資産の取得による支出68億12百万円、有形固定資産の売却による収入20億66百万円、投資有価証券の取得による支出80億08百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入83億01百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億45百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入28億53百万円、長期借入金の返済による支出7億64百万円、配当金の支払額38億76百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して93億15百万円増加し、450億43百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新製剤開発センターの建設等、固定資産取得による支出約48億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり38円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約43億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	83.3	81.4	81.0	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.4	110.8	87.0	115.9	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.1	18.7	12.4	29.0	41.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.0	535.0	1,679.8	924.7	648.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」において、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ることを基本方針に掲げ、株主還元は、連結配当性向30%を目処に配当を実施しております。当期の配当金につきましては、平成28年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金38円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金20円00銭を含めた年間配当は、1株58円00銭となる予定です。

平成28年度を初年度とする新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-（平成28年度～平成31年度）」におきましては、健全な財務基盤を維持する中で、成長投資と株主還元が両立する資本政策といたします。株主還元につきましては、現状の配当水準をベースに「安定的な配当」を目指してまいります。平成29年3月期の配当は、1株につき年間58円00銭（中間期20円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び、情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬(株)は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ(株)は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬(株)製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

キョーリン メディカルサプライ(株)は、販売促進・広告の企画制作等を行っております。医療用プロモーションツール、包装材料、環境衛生用品等を杏林製薬(株)等に販売しております。

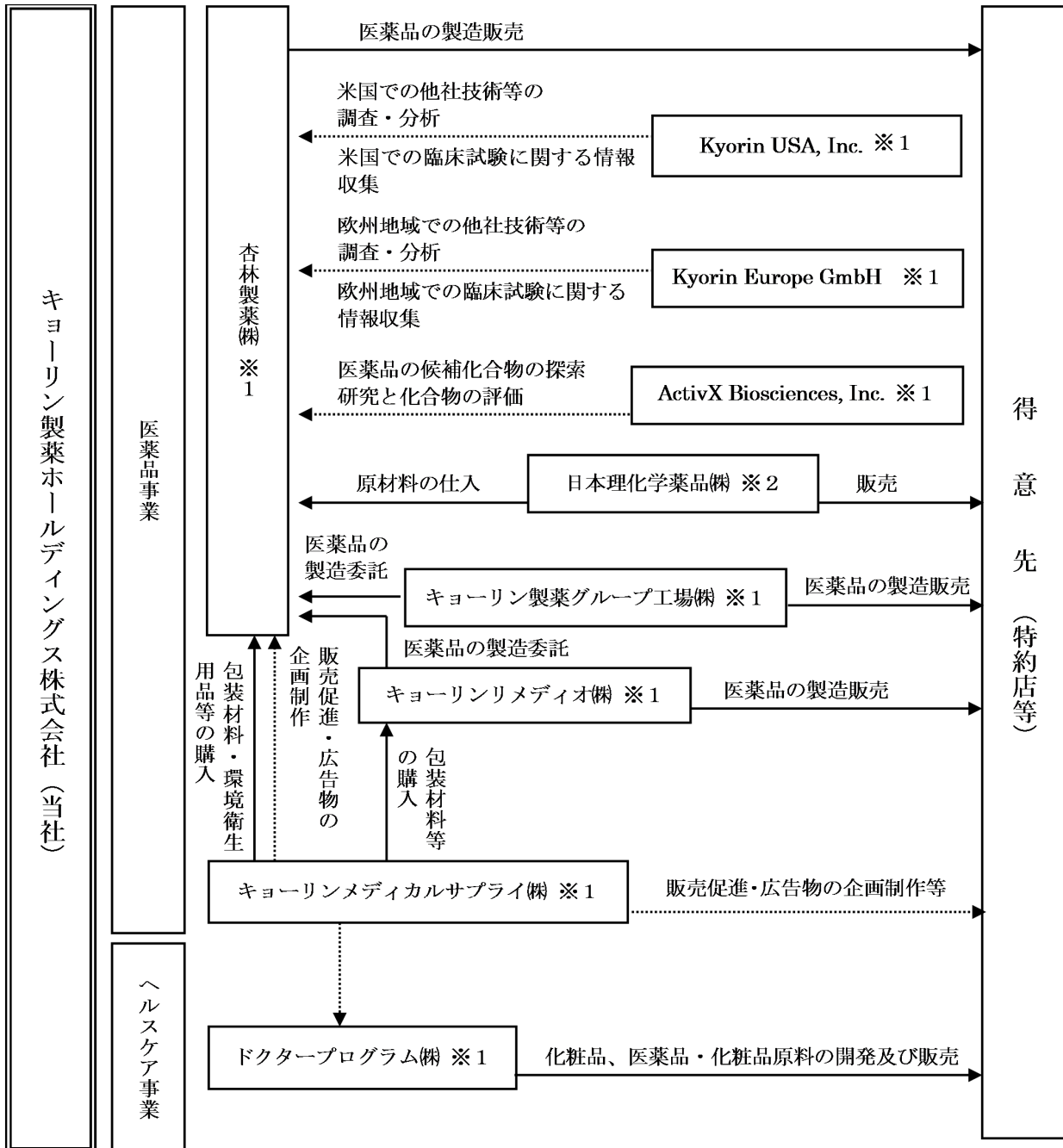
キョーリン製薬グループ工場(株)は医薬品の製造、販売を行っております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム(株)は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」のもと、中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業とヘルスケア事業※1を複合的に組み合わせ、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長する「健康生活応援企業」への進化を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を平成22年に策定し、最終年度である平成35年度までの期間を3つのステージ(ステージ1;平成22年度～平成27年度、ステージ2;平成28年度～平成31年度、ステージ3;平成32年度～平成35年度)に分け、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。今般、長期ビジョン実現に向けたセカンドステップと位置付ける4ヵ年の新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」を策定し、平成28年度にスタートいたしました。「ステージ1」で種を蒔き、芽吹いたものを育成するとともに今後の環境変化をいち早く捉え、意識を変え、業務の変革を成し遂げます。(新中期経営計画の詳細は平成28年5月12日公表のプレスリリースをご覧ください)

近年、医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、ジェネリック80%時代の到来、薬価制度改革等により市場構造の変化が予想され、一層厳しさを増しています。さらにその中で、当社グループは、主力品の特許切れを迎えるなど、これまでに経験したことのない大きな経営環境の変化に直面しています。

このように変動が大きい環境の下では、既存の考え方で課題に対応することは困難であり、これまでの業務遂行の仕組みをダイナミックに創り変え、過去の延長線上にはない新たな取り組みを創造・実行していくべく、新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」においては、ステートメントを「長期ビジョン実現に向けて、変革(変化と革新)を行い、持続成長を図る」とし、以下の事業戦略と組織化戦略に取り組み、目標とする経営指標の達成に向け邁進いたします。

①事業戦略 (Strategy)

医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業※1では核となる事業作りに向け、4つの重点戦略、2つの育成戦略を推進いたします。

(a) 重点戦略

- ・創薬力の強化:ファースト・イン・クラス創薬への取り組み
- ・新薬群比率の向上:新薬群の普及の最大化による新薬群比率の大幅な向上
- ・特色を活かしたジェネリック事業の推進
- ・ローコスト強化:グループ内最適化によるコスト構造の変革

(b) 育成戦略

- ・海外進出:自社で創出した革新的な新薬の展開(欧米への早期導出)、アジアを中心に将来の直接的進出(医療用医薬品およびヘルスケア事業※1)の礎を築く
- ・ヘルスケア事業※1:環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る

②組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切にし、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。「ステージ2」においても、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指し、人材マネジメントの基本方針の下、グループ各社ごとの人材マネジメントシステム(採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等)の再構築と人材育成の強化に取り組みます。

(3) 目標とする経営指標 (Performance)

新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」では、平成28年度から最終年度である平成31年度までの、連結売上高年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上を数値目標としています。なお、株主還元については、別項「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

※1:スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他のヘルスケア事業

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 30,652	※2 45,712
受取手形及び売掛金	47,007	48,296
有価証券	17,867	5,989
商品及び製品	13,868	14,808
仕掛品	1,205	1,408
原材料及び貯蔵品	10,855	11,449
繰延税金資産	2,471	2,903
その他	5,194	7,966
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	129,064	138,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,604	38,282
減価償却累計額	※3 △21,560	※3 △22,999
建物及び構築物（純額）	9,044	15,283
機械装置及び運搬具	19,006	20,436
減価償却累計額	※3 △15,814	※3 △16,795
機械装置及び運搬具（純額）	3,192	3,641
土地	2,019	2,022
リース資産	559	557
減価償却累計額	△219	△285
リース資産（純額）	340	272
建設仮勘定	3,526	49
その他	8,082	8,007
減価償却累計額	※3 △6,830	※3 △6,488
その他（純額）	1,251	1,519
有形固定資産合計	19,374	22,788
無形固定資産		
商標権	2	—
その他	1,182	1,201
無形固定資産合計	1,184	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,008	※1 33,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	84	113
退職給付に係る資産	1,034	42
その他	1,758	1,856
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	33,760	35,353
固定資産合計	54,318	59,342
資産合計	183,383	197,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	11,792
短期借入金	1,372	1,862
リース債務	83	112
未払法人税等	2,440	3,121
賞与引当金	3,288	3,252
返品調整引当金	26	29
ポイント引当金	34	35
その他	9,267	7,845
流動負債合計	27,773	28,052
固定負債		
長期借入金	2,227	3,926
リース債務	277	543
繰延税金負債	2,815	2,613
役員退職慰労引当金	10	13
退職給付に係る負債	368	3,087
その他	1,309	2,539
固定負債合計	7,009	12,723
負債合計	34,782	40,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	147,331
自己株式	△2,511	△2,975
株主資本合計	140,518	149,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	10,372
為替換算調整勘定	168	160
退職給付に係る調整累計額	115	△3,292
その他の包括利益累計額合計	8,082	7,241
純資産合計	148,600	157,049
負債純資産合計	183,383	197,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,121	119,483
売上原価	46,598	47,360
売上総利益	66,522	72,122
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,785	※1, ※2 52,486
営業利益	14,737	19,636
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	245	290
為替差益	130	—
補助金収入	65	115
その他	293	102
営業外収益合計	768	531
営業外費用		
支払利息	6	17
持分法による投資損失	7	24
為替差損	—	126
その他	1	3
営業外費用合計	16	172
経常利益	15,490	19,995
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,505	※3 1,881
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	4,505	1,940
特別損失		
固定資産除売却損	※4 199	※4 413
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	※5 2,232	—
工場閉鎖損失	—	※5 2,695
特別損失合計	2,434	3,120
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
法人税、住民税及び事業税	4,712	5,191
法人税等調整額	785	△15
法人税等合計	5,497	5,175
当期純利益	12,064	13,639
親会社株主に帰属する当期純利益	12,064	13,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,064	13,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	2,591
為替換算調整勘定	155	△7
退職給付に係る調整額	1,014	△3,407
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△17
その他の包括利益合計	※1 5,534	※1 △841
包括利益	17,598	12,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,598	12,798
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	130,145	△325	135,273
当期変動額					
剰余金の配当			△4,632		△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益			12,064		12,064
自己株式の取得				△2,225	△2,225
自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,431	△2,186	5,244
当期末残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,434	12	△898	2,548	137,821
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益					12,064
自己株式の取得					△2,225
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,364	155	1,014	5,534	5,534
当期変動額合計	4,364	155	1,014	5,534	10,779
当期末残高	7,798	168	115	8,082	148,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518
当期変動額					
剰余金の配当			△3,885		△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益			13,639		13,639
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分				576	576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,753	△463	9,290
当期末残高	700	4,752	147,331	△2,975	149,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,798	168	115	8,082	148,600
当期変動額					
剰余金の配当					△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益					13,639
自己株式の取得					△1,040
自己株式の処分					576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,573	△7	△3,407	△841	△841
当期変動額合計	2,573	△7	△3,407	△841	8,448
当期末残高	10,372	160	△3,292	7,241	157,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
減価償却費	3,053	3,730
減損損失	2,232	—
工場閉鎖損失	—	2,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△843	△1,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△382	19
持分法による投資損益 (△は益)	7	24
受取利息及び受取配当金	△279	△313
支払利息	6	17
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,305	△1,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,877	△1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,230	△1,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,117	△1,446
その他	△503	△2,978
小計	10,748	15,338
利息及び配当金の受取額	289	320
利息の支払額	△6	△17
法人税等の支払額	△4,640	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△777	△622
定期預金の払戻による収入	622	1,358
有価証券の取得による支出	△8,398	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,100	5,100
有形固定資産の取得による支出	△5,383	△6,812
有形固定資産の売却による収入	4,756	2,066
無形固定資産の取得による支出	△472	△530
投資有価証券の取得による支出	△6,905	△8,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,413	8,301
その他	△320	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△99
長期借入れによる収入	2,227	2,853
長期借入金の返済による支出	△308	△764
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,186	△458
配当金の支払額	△4,626	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	△2,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100	9,315
現金及び現金同等物の期首残高	35,828	35,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,727	※1 45,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサブライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

ドクタープログラム(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用して
おります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた359百万円は、「補助金収入」65百万円、「その他」293百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は平成27年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、本制度といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「みずほ信託銀行」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結します（以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する当社株式

当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は、1,608百万円、株式総数は562千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度において総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は1,765百万円であります。

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は平成28年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬㈱が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、本制度といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する当社株式

当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は、1,039百万円、株式総数は477千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	594百万円	551百万円

※2 担保資産及び担保付債務
取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	10百万円	10百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の金融機関借入	1百万円	従業員の金融機関借入 1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び諸手当	10,609百万円	10,910百万円
賞与引当金繰入額	2,173	2,193
退職給付費用	899	763
研究開発費	13,514	13,019
広告宣伝費	3,258	3,210
販売促進費	3,348	3,674

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,514百万円	13,019百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	615百万円	建物及び構築物 608百万円
機械装置及び車両運搬具	0	機械装置及び車両運搬具 0
土地	3,889	土地 1,272
その他	0	その他 -
計	4,505	計 1,881

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	建物及び構築物 361百万円
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具 26
その他	131	その他 25
計	199	計 413

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県下都賀郡 野木町他	処分予定資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬(株)が研究開発拠点の集約を決定したことなどにより、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,232百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物646百万円、土地171百万円、解体費用等1,414百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により決定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて工場閉鎖損失に含めて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県 岡谷市	処分予定資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬㈱が岡谷工場の生産機能の移転及び閉鎖を決定したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（380百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物320百万円、土地51百万円、その他の有形固定資産8百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額によって評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,131百万円	3,454百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	6,131	3,452
税効果額	△1,809	△861
その他有価証券評価差額金	4,322	2,591
為替換算調整勘定：		
当期発生額	155	△7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,493	△4,864
組替調整額	73	△51
税効果調整前	1,567	△4,915
税効果額	△552	1,508
退職給付に係る調整額	1,014	△3,407
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	△17
その他の包括利益合計	5,534	△841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1.2	231	778	14	996
合計	231	778	14	996

(注)1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式764千株を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加778千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,138	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	2,391	利益剰余金	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注)平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1.2	996	478	201	1,273
合計	996	478	201	1,273

- (注) 1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式1,040千株を含めております。
 2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加477千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少201千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	2,391	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 1. 平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。
 2. 平成27年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日

- (注) 平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	30,652百万円	45,712百万円
有価証券勘定	6,562	83
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,487	△752
現金及び現金同等物	35,727	45,043

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,771	1,349	113,121	—	113,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	48	96	△96	—
計	111,819	1,398	113,217	△96	113,121
セグメント利益又は損失(△)	14,576	△20	14,556	181	14,737
セグメント資産	163,135	683	163,818	19,564	183,383
その他の項目					
減損損失	2,232	—	2,232	—	2,232
減価償却費	2,678	13	2,692	361	3,053
持分法適用会社への投資額	594	—	594	—	594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,587	5	2,592	195	2,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額181百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額19,564百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額361百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,238	1,244	119,483	—	119,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	40	90	△90	—
計	118,288	1,285	119,574	△90	119,483
セグメント利益又は損失(△)	19,499	△77	19,421	214	19,636
セグメント資産	172,292	699	172,992	24,833	197,825
その他の項目					
減損損失	380	—	380	—	380
減価償却費	3,348	9	3,358	372	3,730
持分法適用会社への投資額	551	—	551	—	551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,093	2	7,096	134	7,230

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額24,833百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額372百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,641	医薬品事業
株式会社スズケン	17,768	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,523	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,161	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,583	医薬品事業
株式会社スズケン	18,334	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	17,363	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,828	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,009.45円	2,131.67円
1株当たり当期純利益金額	161.63円	184.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,064	13,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	12,064	13,639
期中平均株式数(株)	74,638,506	74,016,410

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度76,875株、当連結会計年度698,516株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度764,100株、当連結会計年度1,040,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	18,455
有価証券	4,999	—
前払費用	155	158
未収還付法人税等	1,233	1,201
短期貸付金	1,500	1,513
繰延税金資産	94	79
その他	13	107
流動資産合計	18,781	21,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	503	432
工具、器具及び備品	116	83
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	619	520
無形固定資産		
ソフトウェア	658	545
その他	85	82
無形固定資産合計	744	628
投資その他の資産		
投資有価証券	36	1
関係会社株式	82,059	82,059
繰延税金資産	2	11
その他	893	845
投資その他の資産合計	82,993	82,917
固定資産合計	84,357	84,066
資産合計	103,138	105,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	344	385
未払費用	37	38
未払法人税等	2	8
預り金	7	8
賞与引当金	176	181
その他	38	38
流動負債合計	606	661
固定負債		
長期借入金	2,227	1,765
長期末払金	6	6
その他	150	112
固定負債合計	2,384	1,884
負債合計	2,991	2,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,532	25,846
利益剰余金合計	23,535	25,849
自己株式	△2,504	△1,928
株主資本合計	100,147	103,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
純資産合計	100,147	103,036
負債純資産合計	103,138	105,582

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,336	9,262
営業費用	3,162	3,209
営業利益	6,173	6,053
営業外収益	108	132
営業外費用	0	—
経常利益	6,282	6,185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	12
税引前当期純利益	6,281	6,230
法人税、住民税及び事業税	16	25
法人税等調整額	66	5
法人税等合計	82	30
当期純利益	6,198	6,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	21,966	21,969	△317	100,767
当期変動額									
剰余金の配当						△4,632	△4,632		△4,632
当期純利益						6,198	6,198		6,198
自己株式の取得								△2,225	△2,225
自己株式の処分								39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,566	1,566	△2,186	△620
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,767
当期変動額			
剰余金の配当			△4,632
当期純利益			6,198
自己株式の取得			△2,225
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△620
当期末残高	△0	△0	100,147

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147
当期変動額									
剰余金の配当						△3,885	△3,885		△3,885
当期純利益						6,199	6,199		6,199
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								576	576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,313	2,313	575	2,889
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	25,846	25,849	△1,928	103,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,147
当期変動額			
剰余金の配当			△3,885
当期純利益			6,199
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,889
当期末残高	—	—	103,036